

令和元年度平内町歳入歳出決算の状況について ~わが町の家計簿~

9月に開会された第3回町議会定例会で、令和元年度の一般会計と特別会計の決算審議を行い、全会計が「認定」されました。

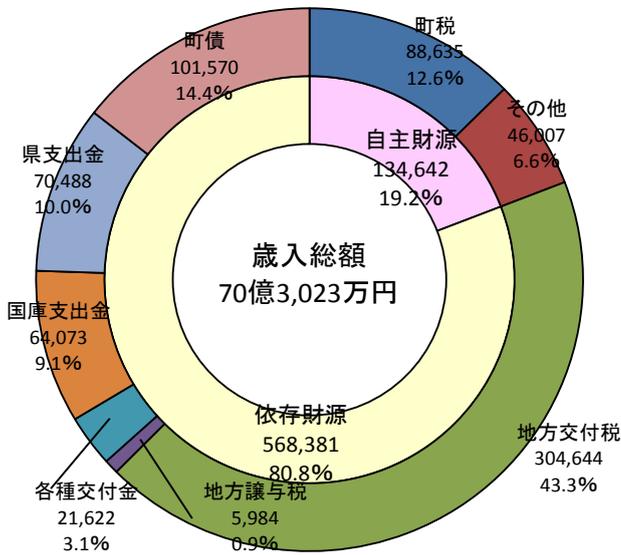
一般会計の歳入は、70億3,022万7,895円（対前年度比5.4%の増）、歳出は68億6,644万4,697円（対前年度比5.4%の増）となり、1億6,378万3,198円が残額となりました。この残額から、繰越明許費（注1）のうち繰り越すべき財源214万7千円を差し引き、さらに地方自治法及び地方財政法の規定により9,000万円を財政調整基金（注2）に積み立て、残り7,163万6,198円を令和2年度へ繰り越しました。

歳入については、皆さんから納めていただいた町税や使用料など町が独自で調達するお金（自主財源）が約19.2%であるのに対し、地方交付税や国・県からの負担金等や町債等のお金（依存財源）は約80.8%と全体の8割以上を占めていることから、財政基盤は依然として脆弱であると言わざるを得ない状況です。

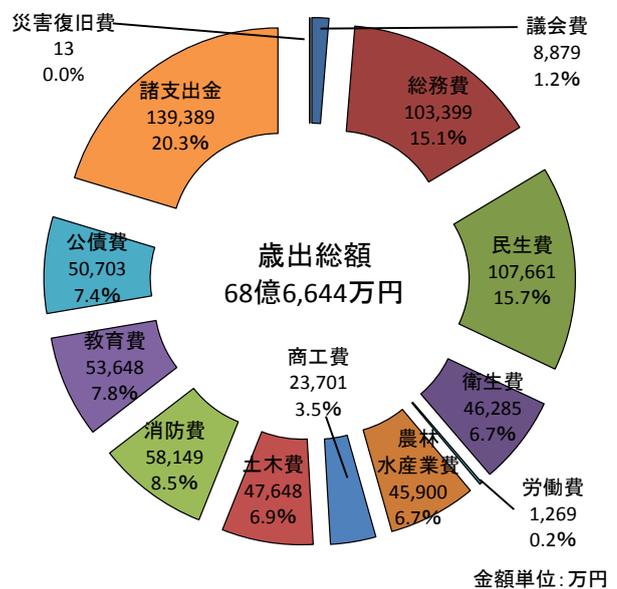
歳出については、社会保障費や、町有施設・インフラの老朽化対策など、やむを得ない経費の増があるなかで、町の財政状況を鑑みながら、ソフト面では保育料等無償化や定住促進対策、学校教育充実事業などの人口減少対策を継続し、住みよいまちづくりに向けた積極的な取組を行っています。また、ハード面では、防災無線設備更新事業、新消防庁舎建設事業によりそれぞれ総務費と消防費が昨年比べて大きく増えています。

令和元年度全体としては、町の貯金にあたる財政調整基金を取り崩したものの、収支を黒字化させることができ、単年度ベースでの実質収支も黒字となりました。今後もより一層の経費削減に努めるとともに、並行して経常的な自主財源の確保を模索しながら、健全な財政運営と住民サービスの維持・向上に努めていきます。

令和元年度一般会計 歳入決算（構成状況）



令和元年度一般会計 歳出決算（目的別内訳）



令和元年度特別会計の決算額

会計名	歳入	歳出
国民健康保険特別会計	20億6,952万円	19億8,494万円
平内中央病院事業会計収益的収支	14億3,325万円	13億8,901万円
平内中央病院事業会計資本的収支	1億7,113万円	2億4,734万円
水道事業会計収益的収支	3億1,895万円	2億4,759万円
水道事業会計資本的収支	8,774万円	2億5,014万円
特殊索道事業特別会計	2,642万円	2,599万円
農業集落排水事業特別会計	1億4,938万円	1億4,884万円
漁業集落環境整備事業特別会計	1億9,816万円	1億9,762万円
公共下水道事業特別会計	4億990万円	4億900万円
介護保険特別会計	12億9,338万円	12億5,143万円
後期高齢者医療特別会計	3億1,313万円	3億979万円

令和元年度一般会計の主な歳出内訳

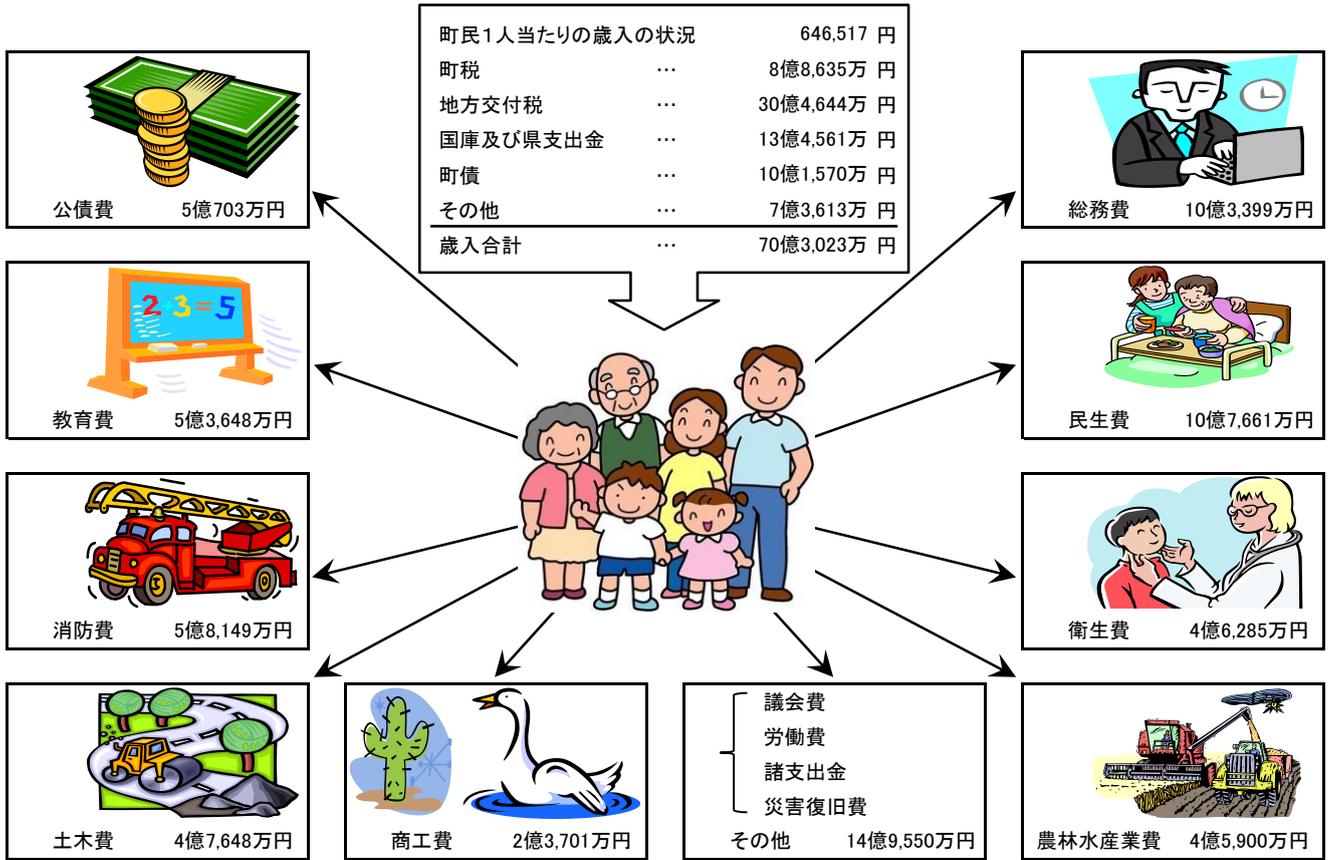
防災行政用無線設備更新工事	2億5380万円
生活路線バス及びスクールバス運行委託料	1億1533万円
定住促進対策事業	2397万円
重度心身障害者医療費	1876万円
介護・訓練等給付費	2億4434万円
保育所等施設型給付費等(保育料完全無償化)	4億7139万円
児童手当	1億1663万円
各種予防接種、検診及び健康診査等委託料	4857万円
乳幼児・子ども医療給付費	3078万円
ゴミ処理関連業務委託料	1億6025万円
し尿処理施設管理運営費負担金	2851万円
漁港建設・港湾整備事業費	1億6339万円
除排雪委託料	2417万円
道路橋梁費(道路新設改良、橋りょう維持、融雪溝設置等)	2億8283万円
消防庁舎建設等工事	2億3327万円
学校教育充実事業	1,080万円
長期債元利償還金	5億695万円
特別会計繰出金	13億8289万円

※端数処理は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

(注1) 歳出予算の経費のうち、その性質上または予算成立後の事由により、当該年度内に支出を終わらない見込があるものについて、予算の定めるところにより、翌年度に限り繰り越して使用することができるものをいう。

(注2) 災害対策の財源やその他緊急を要する事業の財源に充てるため、積立したものをいう。

町民1人当たり(注3)の歳出の状況 631,455 円



(注3)人口については、令和2年1月1日現在の住民基本台帳人口(10,874人)による。

令和元年度決算に基づく健全化判断比率の状況及び資金不足比率の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行されたことに伴い、平成19年度決算分から、財政指標(注4)の公表が義務付けられています。平内町における各財政指標は公表以来、これまでと同様に判断基準を超える比率はありませんでした。また各地方公営企業においても、昨年度に引き続き資金不足額は生じなかったところです。今後も健全な財政運営に努めるとともに、病院事業や水道事業といった地方公営企業においては、公営企業会計として独立採算の確立に向けた一層の経営改善が必要となります。

なお、仮に各財政指標がある一定基準を上回った場合には、財政健全化計画等の策定義務が生じ、それらの計画に基づき財政の健全化を図ることとなります。

各指標の名称	令和元年度	平成30年度(参考)	早期健全化基準(黄信号)	財政再生基準(赤信号)
実質赤字比率	—	—	15.0%	20.0%
連結実質赤字比率	—	—	20.0%	30.0%
実質公債費比率	10.4%	10.5%	25.0%	35.0%
将来負担比率	75.3%	70.1%	350.0%	—

※実質赤字額、連結実質赤字額又は資金不足額が無い場合、および実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は、「—」で表示している。

特別会計ごとの資金不足比率の状況	令和元年度	平成30年度(参考)	経営健全化基準(早期健全化基準相当)
水道事業会計	—	—	20.0%
国民健康保険平内中央病院事業会計	—	—	20.0%
公共下水道事業特別会計	—	—	20.0%
農業集落排水事業特別会計	—	—	20.0%
漁業集落環境整備事業特別会計	—	—	20.0%
特殊索道事業特別会計	—	—	20.0%

(注4)「実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率」の4つの財政指標を「健全化判断比率」として定めている。これらについて一定基準を上回る(悪化する)と「早期健全化団体」、さらに上回る(悪化する)と「財政再生団体」となる。なお、公営企業会計の指標としては「資金不足比率」がある。資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合には、経営健全化計画を定めなければならない。

実質赤字比率:福祉・教育など、どの団体でも普遍的に行う事業をまとめた「一般会計等」の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示したものの。

連結実質赤字比率:全ての会計の赤字や黒字を合算(連結)し、赤字の場合にその程度を指標化し、財政運営の深刻度を示したものの。

実質公債費比率:借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示したものの。

将来負担比率:町の一般会計の借入金や将来支払うことになる可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示したものの。

資金不足比率:公営企業会計ごとの資金不足をその事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示したものの。